

複数地域間の地域情報化を促進するプラットフォームに関する一考察

ーインターネット市民塾活動における地域間協働の取組からー

A Study of Community Infomatization Activities over Regions

- The case of Internet Shimin-juku activities -

高田 義久 (Yoshihisa TAKADA)¹・柵 富雄 (Tomio SAKU)²

¹慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所 准教授

²慶應義塾大学 SFC 研究所訪問研究員

[Abstract]

This paper studies factors that a civil organization bridging organizations for community ICT activities has. Focus is on an organization called “Internet Shimin-Juku” where people give and study lectures each other utilizing the Internet. Leaders of each “Shimin-juku” establish a NPO which aim to collaborate to develop e-learning materials and to jointly utilize the system. It is a platform having three factors –common language, trust and incentive for participation –as same as community ICT organizations. But its platform is different from that of community ICT activities: the form of organization, relationship between members and incentives of members. Also, its members are influenced by their own communities. Thus, it is necessary for its activities to produce projects continuously.

[キーワード]

地域情報化、地域間協働、インターネット市民塾、地域学習プラットフォーム協議会、プラットフォーム

1. はじめに

日本では、2000 年代に、ブロードバンド通信をはじめとする情報通信 (Information and Communications Technology: ICT) 基盤の整備が急速に進展した。この ICT 基盤を活用して、地域社会を支える住民、地方公共団体、企業、NPO などの多様な主体が、地域社会の抱える課題解決、地域社会の活性化を導くことを目指す地域情報化プロジェクトが、全国各地で開始されている。

しかし、昨今の厳しい経済事情の中、活力が失われつつある地域社会が抱える課題は深く、特定の地域内のみによる取り組みでは小規模のため課題が解決できない場合がある。そのため、異なる地域の活動団体が、相互にそれぞれの不足を補い、地域を超えて目標を共有し、共に力を合わせてプロジェクトを形成・運用するという「協働」を進めることで、課題解決を図っていく必要が生じている¹。

ところが、地域情報化活動を長期にわたり継続的に活動している事例は全国的に見ても数多くはない。さらに地域間で協働して活動を行っている事例は少数である。

地域情報化活動の主体として、企業、地方自治体のような既存の組織だけではなく、住民グループあるいは NPO などの新たな形態の団体が増加している。これらの団体では、構成員がその団体に専属して活動を行っていない場合が多いため、継続的に活動を行うためには、構成員の結びつきを保ち、活動を活性化させる仕掛けが必要となる。

本論は、地域を超えて継続的に情報化活動を行っている地域情報化組織について、その活動を継続させるための仕掛けとしての成果を生み出す基盤としてのプラットフォームの形成要素を考察することを目的とする。このプラットフォームとは、ブロードバンド網やモバイル通信網などの物理的な情報通信基盤や、単に人々が集う場という意味ではなく、活動を継続させるために人々をエンパワーメントして、新たな活動に向けた成果を生み出す基盤を意味するものである。

考察にあたっては、「インターネット市民塾」活動を分析対象とする。富山県内で 1998 年にインターネット市民塾 (以下、地域で市民塾活動を行う団体を「地域市民塾」とする) が開始された。他地域でも 2004 年以降地域

市民塾が設立されて活動が行われており、2008年には、これらの団体のリーダーが「NPO法人地域学習プラットフォーム研究会」を設立し、地域を越えた活動のネットワーク（以下、「市民塾ネットワーク」）が生まれている。これは、継続的に地域間で協働して活動を行っている数少ない事例である。

本論では、まず、地域情報化活動が円滑に推進されるための基盤としてのプラットフォームの先行研究について述べる。続いて、事例として取り上げる市民塾活動の発展を「交流」、「連携」、「協働」という段階に分けて概観する。特に各地の地域リーダーが集い、関係を深めていく過程について注目する。次に、事例をもとに地域間で協働して成果を生み出すプラットフォームについて、個々の地域内の情報化活動との相違点について先行研究を踏まえて分析を行う。これらから、地域内で情報化活動を行う団体でのプラットフォームと比較して、地域間で協働におけるプラットフォームの形成要素を考察する。

2. 地域情報化活動におけるプラットフォームに関する先行研究

地域において ICT を活用した取組は多岐にわたるが、1990年代までは、地域情報化は、地方自治体が行う庁内情報化、あるいは、ICTなどの知識集約型産業の誘致・立地を前提とした自治体の施策が主であったのに対し、2000年代に入ると住民主導による地域情報化プロジェクトが全国各地で開始されてきた。

この新たな動きを踏まえて、実施主体を基にした整理として、丸田（2006）は地域情報化を「情報技術で知的にエンパワーされた住民等が、地域において、アクティビズムを発揮し、プラットフォームの設計やイメージの具体化などによって、協働型社会を形成するプロセス」と定義した。

第三者間の相互作用を促す基盤としての地域情報化のプラットフォームについて、國領（2006）は、物理基盤とその上のコミュニケーション基盤とし、地域情報化に住民が取り組むために必要なプラットフォームには、人的な主体間の相互作用を支えるコミュニケーション基盤が必要であるとし、そのような基盤を成立させる要素として、言語空間（語彙、文法、文脈、規範）²、参加者のインセンティブ及び参加者間の信頼を挙げている。

このプラットフォームは構成員間の交流を活発化させることで、新たな活動を生み出すという創発の働きを有するところに特徴がある。

さらに、プラットフォームを活性化させる役割を担う「ヒト」に着目して、活動に参加する人々を結びつけている人物を「コネクタ」と名付けた。

高橋（2006）はこのコネクタが結びつける対象として、地域内だけでなく、地域外の団体も挙げている。この事例のひとつとして、インターネット市民塾活動が取り上げられており、地域間の交流・連携の段階については、各地で活動を先導する柵の役割は、地域間を結び付ける「地域間コネクタ機能」を果たすものとしている。

また、飯盛（2008）は地域情報化プロジェクトにおける事業創造マネジメントの研究対象事例として、佐賀県のNPO法人鳳雛塾とともにインターネット市民塾を取り上げており、そこでは、事務局長の柵を通じた他地域への活動の展開についても述べている。

このように、地域情報化活動の推進のためには参加者が集うためのプラットフォームと、それを結びつける人物である「コネクタ」が必要であり、さらに地域を超えた結びつきを実現する上での「コネクタ」の役割の重要性があげられている。

河合（2008, p9-20）では、地域を多様な関心連携を部品とするアーキテクチャーとしてとらえ、地域において人・情報・資源が投入されて、そこから集合知を生成する仕掛けを「地域情報アーキテクチャー」と名付けて、地域情報化に取り組む人々が取り組む基盤としている。

3. インターネット市民塾活動の概要とその活動地域の拡大

考察の対象とするインターネット市民塾活動について、その活動と、地域を超えた広がり の過程について概観する。

3. 1 概要

インターネット市民塾活動とは、市民が相互に教え、学ぶ、というコンセプトのもと、自らの知識・経験を他者に伝えたいとする人々が、講師となってインターネット上に教室を開き、受講を希望する個々の受講者が学習するものである（図1）。

この活動では、参加者は関心ある講義を受講することにより、単に知識を得ることを目的とするのではなく、

講師や他の参加者と交流を図り、学習を進めていく。また、参加者は、講師が提供する知識・経験を学ぶだけでなく、より積極的に自らの知識・経験を e-ラーニング教材として他者に発信する新たな講師も生まれている。さらに、地域市民塾での学習を踏まえ、社会参加を進めて、地域課題の解決に取り組み、起業・自立を通じて地域の担い手になる参加者も存在する。

このように、地域市民塾は、市民の知識発信を促すことを目的として、それぞれの参加者が自分の有する知識・経験を発信し、それに関心を持つ他の参加者と共に学習して、地域に関心を向けるというコミュニティ型の学習を重視した「学びを通じたソーシャル・ネットワークを目指」³ している。

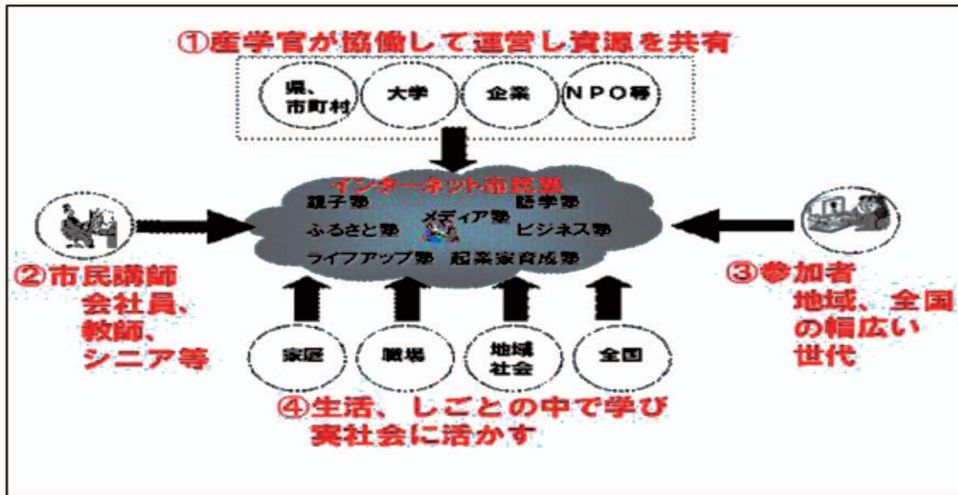


図-1 市民塾活動の概要

出典：富山インターネット市民塾推進協議会

なお、e-ラーニング教材については、その著作権の適切な処理が求められるところ、提供者であり講座主催者である市民講師が、第三者の著作権、隣接権を含めて権利処理が完了していることを原則とし、開催受付時に確認を行うこととしている。また、e-ラーニング教材のインターネットを通じた配信権は、当該の地域市民塾が保有する。

したがって、当該の地域市民塾講座以外（他の地域市民塾等）で e-ラーニング教材を提供・使用する場合は、市民講師に権利処理の再確認が取れるものに限定している。

3. 2 活動地域の拡大

1998年に富山で創設された地域市民塾活動が地域を超えて拡大していく過程を、地域団体間の関係の緊密性の変化をもとに、「交流」、「連携」、「協働」の3段階に分類して、以下で概観する。

なお、これらの言葉については、明確な定義はないが、本論においては、交流とは、これまでつながりを有していなかった人々が互いに往来して、結びつきをもつこと。連携とは、社会的背景の異なる複数の団体（地域市民塾）が、目的が共通ではなくても、互いに連絡をとってプロジェクトに参加し、それぞれのメリットが生まれるよう補完しあうこと。協働とは、相互の自主性を尊重しつつ、共通の社会的な目的を果たすために個々の立場を超えて、プロジェクトを遂行していくことと定義する。

3. 2. 1 市民塾活動の地域間「交流」（2002年-）

この段階では、富山で設立された地域市民塾活動に触発され、地域市民塾設立を考える各地の地域リーダーが創設者に連絡を取り、設立準備のための、あるいは安定的な運営のための情報交換を行っている。

地域市民塾活動は、システムインテグレーター企業の社員である柵が1998年に富山県、富山大学などとインターネットを用いた生涯学習を共同研究することから取り組みが始まった。運営組織として、富山県、市町村、地元企業、大学など富山県内の関係する産学官が参加する「富山インターネット市民塾推進協議会」（現理事長：山西潤一富山大学教授）が設立され、参加者も増加したことで活動が進展することとなった。

この地域市民塾活動は、2001年の日経インターネットアワード受賞や2002年のインターネット活用教育内閣総理大臣賞受賞などを通じて地域情報化事例として紹介されることで、各地で地域活性化に取り組む人々に知られることになった。

地域市民塾活動に関心を持った者は、自分の居住する地域において活動を開始したいという強い希望をもち、まず柵に連絡を取ることから交流を始めている。柵からは、富山での実践事例とそのノウハウを提供して、さらに相互訪問して互いの状況を理解することで交流を深めている。

このような相互交流が進捗した結果、地域市民塾活動を開始しようとする者が集まり、2004年に富山県高岡市で「第1回市民塾サミット」が開催された。参加者間で地域市民塾の目的、意義が確認されたことで、2005年には和歌山、徳島、高知で地域市民塾が開設された。

その結果、各地域で独自にeラーニング・コンテンツが発信され、知識交流が活発化してきたが、それぞれの地域で多様な学習ニーズがあるところ、自分の関心を満たす講座が地域市民塾に存在しない場合、インターネットを通じて他地域の地域市民塾の講座を受講する利用者が現れた。そこで、各地の地域市民塾間でeラーニング・コンテンツを共用し、知識交流することが期待されるようになった。

3. 2. 2 地域市民塾活動の地域間「連携」(2005-)

この段階では、各地の地域市民塾で独自に作成されたeラーニング・コンテンツを他地域の地域市民塾にも提供することにより、相互利用を開始した。

2005年には、eラーニング・コンテンツを開発する文部科学省の「若者自立支援」事業を富山市民塾が受託した。この際に、富山市民塾だけでなく各地の地域市民塾も、それぞれの地域に根差したeラーニング・コンテンツ⁵の作成を行い、それらを他地域の地域市民塾にも提供することにより、相互利用を開始した。

ただし、eラーニング・コンテンツの開発は個別に行っており、開発過程の情報は共有するものの、各地が連携したのは、開発したeラーニング・コンテンツの相互利用のみであった。

この時期は、すでに地域市民塾を開設した地域や開設の検討を進めている地域も増えたことから、各地の地域市民塾関係者の連携を深めるための場である「市民塾ユニオン推進会議」を2005年に開始して、定期的に会合を開いている。個別の交流に加えて、各地の地域市民塾活動についての情報共有、課題の共有、連携のあり方を考えることなど目的として、2005年から2007年にかけて、「市民塾サミット」を毎年1回開催して、各団体の地域リーダーが会合して、情報交換を行った。

これらを踏まえて、2007年には、若者の職業体験のための事業を行う文部科学省の「再チャレンジ支援」について、各地の地域市民塾がそれぞれ採択を受けて、eラーニング・コンテンツの開発や実践活動を行いながら、それぞれの地域課題に即した解決策について、教育プログラムなどを相互に補完し合う協力を進めている。

3. 2. 3 市民塾活動の地域間「協働」(2008-)

この段階では、団体間の連携がさらに発展して、各地の地域リーダーが共同でNPOを設立し、そのNPOが主体となりプロジェクトを実施して、共通の社会的目的を果たすとともに、参加者が成果を共有することとなる。

2007年の「市民塾サミット」では、サーバーによる地域市民塾運営システムをレベルアップし、各地で共同利用することが提案された。各地の地域市民塾のリーダーが共同でシステム設計を行うこととなった。

これを機に、これまでの連携をより深化させて、地域市民塾運営システムの共同利用だけでなく、地域課題の解決のための地域市民塾の活用の研究、共通課題について議論を重ねた。その結果、地域市民塾間の協働の推進などに取り組むことを目指して、「市民塾ユニオン推進会議」を発展解消し、市民塾ネットワークが2008年に設立された。これは、地域市民塾創設者の柵を理事長として、各地の地域リーダーなどが会員となっている団体である。

2009年には、子どもたちのものづくりへの関心と職業観の育成に貢献するため、それまで富山市民塾で取り組んでいた、手仕事職人に学ぶ教材開発と体験学習を、各地の地域市民塾と一緒に活動し、全国版の「e手仕事図鑑」として発展させようとしている。またその活用に関する研究を市民塾ネットワークが行い、地域での体験学習の指導要領として配布を行った。これは、地域を越えて新たな社会的な目的を果たそうとしたものである。

2010年からは、受講者個人の学習履歴を記録し、学習の成果測定も行うことのできる「eポートフォリオ」⁶及

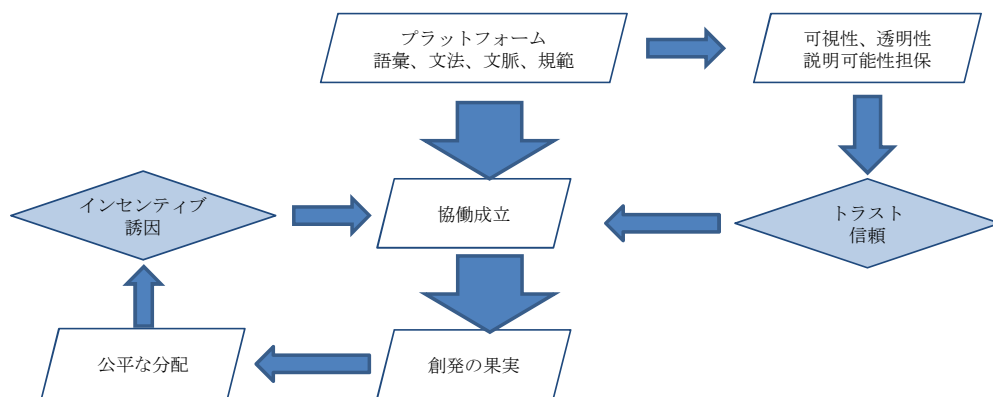


図2 コミュニティ形成のプラットフォーム

出典：國領二郎「創発のプラットフォーム」、情報社会学概論(2011)収録

び市民塾システムをより容易に導入するためのクラウド化にも、市民塾ネットワークとして取り組んでいる。

現在、市民塾ネットワークでの地域リーダー間の情報交流としては、インターネット上の随時の交流のほか、年1回程度の全体会合と、研究テーマ別のワーキング活動を年3～4回開催している。

4. 市民塾ネットワークを踏まえた「協働」における地域間プラットフォーム形成要素の検討

市民塾ネットワークのプラットフォーム形成要素について、まず地域内の情報化活動と同様に、國領(2011)のプラットフォーム理論を基に考察を行う。次に、地域内と地域間のプラットフォームの相違点と、地域での活動状況が地域間の情報化活動に参加する地域リーダーに与える影響について考察する。

4. 1 市民塾ネットワークにおけるプラットフォーム形成要素

地域情報化に必要な物理基盤に関しては、先に述べたとおり、構築は以前と比較すると容易となっている。地域市民塾では、教材作成ツールや講師用ネット教室運営ツール、受講者の学習記録蓄積機能、学習者間のSNS機能などの必要なシステムを備えた「市民塾サーバー」が開発されている。そのため、新たに地域市民塾の開設を行なう者は、新たにシステム開発を行わなくとも、これを導入することで地域市民塾に必要なシステムを比較的容易に構築できる。

この物理基盤に加えて、人的基盤を形成するために、國領は、言語空間（語彙、文法、文脈、規範）、参加者のインセンティブ及び参加者間の信頼という要素を地域情報化プラットフォームに不可欠なものとして掲げているところ（図2）、地域間の協働へと展開している市民塾ネットワークに関して、それらの成立について考察する。

(1) 言語空間（語彙、文法、文脈、規範）

物理基盤の上位に存在するコミュニケーション基盤については、地域市民塾活動がこれまで人間関係のなかった個々人を結び付ける活動であることから、その成立は必要不可欠である。その形成については、「プラットフォームを言語空間と理解することもできる。ここで言語空間というのは（1）語彙、（2）文法、（3）文脈、（4）規範の4要素からなる広い意味での意味解釈システム」である言語空間と解することができ、「これらが共有されることがコミュニケーションを成立させるために必須の条件である」（國領(2011)、p216）として、参加者間でコミュニケーションが成立するための共通認識を持つことを挙げている。

地域市民塾活動は、講師である参加者が他者に伝達したい事象をインターネットにて配信される教材として可視化し、それを受講者である参加者が学習とともに、自身の知識・経験と照らし合わせ、講師や他の参加者との相互作用によって、社会の様々な側面を学びあうという活動形態である。地域市民塾における学習とは、参加者間で言語空間を共有していく過程でもあり、活動自体が、参加者間で言語空間を共有することを目的としている組織であるといえる。

市民塾ネットワークは、このような地域市民塾活動を主導してきた各地の地域リーダーにより構成された組織

であり、市民塾という同種の活動を通じて参加者間ですでに言語空間の共有はなされており、これまでに市民塾ネットワークで実施されてきたプロジェクトは、地域市民塾活動を活性化させ、相互理解を増進するものであることから、極めて高いレベルで、参加者間で言語空間が共有されていることになる。

(2) インセンティブ (誘因)

市民塾ネットワークは地域連携による課題解決を目的としており、プロジェクトを実施して、コンテンツの充実、人材育成に取り組んでいる。

地域リーダーへのアンケート⁷では、回答のあった8団体のうち、交流・連携を開始した要因として、コンテンツの共同利用、人材交流（テーマによる共同研究）の推進、を地域間の協働を行う直接的な要因として、共に4団体（重複回答あり）が挙げている。

これらの地域住民の参加と、その参加者の知識・経験をもとにしたコンテンツの充実、参加者の知識交流の活発化については、活動を活性化し継続させるためには解決しなければならない課題である。

しかし、個別の地域で検討しているだけでは資源が限られているために解決は難しい。そのような中で地域市民塾の間に広がった「交流」、さらには「連携」を契機に、それぞれの地域内の課題解決に向けた強い意志に共感し、協力して方策を考えることができるのではないかという参加のインセンティブが生じた。

若者の自立支援、雇用創出、起業支援など多様な地域課題の解決に向けて、市民の知識交流とエンパワーメントを図る地域市民塾の活用プロジェクトは継続的に実施されることから、参加についてのインセンティブは継続することとなり、その結果として、市民塾ネットワークの活動も継続的に行われることとなる。

(3) トラスト (信頼)

成果を求めて共同作業を進めるためには、参加者間の信頼関係が必須である。市民塾ネットワークの参加者は、地域市民塾活動を行っている地域リーダーであり、互いに知り合いになるのは、市民塾ネットワークに参加して他の地域リーダーとの交流を開始するところであることが、既存の人間関係をもとに発展することが多い地域内活動とは異なる。

市民塾ネットワークに参加する地域リーダーは、新たなチャレンジとして地域市民塾を創設する際に、先行地域のノウハウの享受や、運営支援を通じて、お互いに強い信頼関係が醸成されてきている。また、参加者間に地域市民塾活動を開始する以前の既存の人間関係が存在しないものの、市民塾ネットワークでは、参加者は地域に協働プロジェクトの成果を還元することを目的としており、自分が活動を行わず、「ただ乗り」をして、他の構成員による成果のみを求める行動はとることはできない。これらにより、参加者相互の信頼が生じている。

地域市民塾活動は、プラットフォーム上で、参加者がインセンティブ、信頼を基に協力して行う活動であり、それらの活動の中心となる地域リーダーが参加する市民塾ネットワークにおいても、地域市民塾活動をより活性化することを目的として地域間で協働を進めている。以上のように、地域市民塾活動および市民塾ネットワークのいずれも、國領(2011)の掲げた協働成立の3要素を備えている。

また、協働の成果であるe-ラーニング・コンテンツ、および地域課題解決のための知識交流や講座、そのために今後開発される地域市民塾運用システムなどは、各地の地域市民塾に分配される。各地ではこれらを用いて活動を行い、さらに活動を継続させより発展的な成果を求めていくために、市民塾ネットワークにて活動を行うこととなる。このように協働の成果を生み出す市民塾ネットワークは、創発を生み出すプラットフォームとして成立しているといえる。

4. 2 地域内の情報化プラットフォームとの構造の相違

市民塾ネットワークは、参加者のエンパワーメントを促進し、継続的な活動のために、新たな成果を生み出すプラットフォームである。ただし、先行研究で取り上げられてきた地域内での情報化活動と地域間での協働を図る市民塾ネットワークとは同様ではないところ、その相違点と、それが生じた要因について考察する。

(1) 組織形態

地域市民塾活動は、各地で運営組織を設立せずとも、ひとつの組織が統括的に運営を行えば、個々の地域におけるeラーニング教材提供などはより効率化される可能性はある。その場合、地域に密着した課題解決は生まれにくく、地域リーダーの存在も弱いものとなる可能性がある。

実際には、サーバーなどの物理基盤を共通化しているものの、設立当初から各地域の自律的な活性化を重視して、地域でのeラーニング・コンテンツの作成、それを用いた学習による人的ネットワークの形成という、地産地消を目指していたことから、そのような選択肢はとられなかった。その結果、各地で設立された地域市民塾のリーダーが参加して協働して課題解決に取り組む市民塾ネットワークが設立された。

これにより、地域での人材育成と地域活動は各地域の地域市民塾で、他方、地域市民塾活動の活性化を図るためのプロジェクトを、地域リーダーが集合して市民塾ネットワークにて形成・実施するという役割の分担が成立している。

(2) 参加者間の関係

地域市民塾には、活動を先導する少数のコアメンバー、eラーニング・コンテンツを作成して、講座を開く市民講師と、その講座に参加し知識交流する住民がいる。それぞれは地域市民塾活動を介して弱い紐帯で結ばれており、そのつながりは地域住民に広がっている。利用者アンケート結果⁹⁾によると、約70%が地域市民塾への参加のきっかけは友人・知人、関係者など既存の人間関係からの勧誘によるとしている。

これらのうち、主導的な役割を担うのは、地域リーダーを含む少人数の中核となるコアメンバーであり、彼らは活動に参加するインセンティブを有しており、また、緊密に連絡を取り合い、強い紐帯で結ばれているといえる。他方で、新たな参加者からコアメンバーになる者は少なく、活動の参加者が多くなっても、コアメンバーの人数は大きく変化しないとされている⁹⁾。コアメンバーは事業運営に関わるため、業務量が増え、責任を負うことが負担になるからと考えられる。

これに対して、市民塾ネットワークは、参加者である地域リーダーは価値観・問題意識を共有しており、地域内のコアメンバー間ほど密ではないものの、参加者間でリアル及びウェブによる交流を行っており、比較的強い紐帯で結ばれる。

これらの地域リーダーは地域市民塾活動を始めて互いに知り合ったものであり、市民塾ネットワークにおいて、目的意識を持つ各リーダー間では結びつきを深めているものの、地域市民塾以外の人間関係も異なることから、まだ地域市民塾活動が行われていない他の地域の地域リーダーを地域市民塾活動へと結びつけるような、外部に向かって新たな関係をブリッジするような行動はとらない。

そのため、地域内の情報化活動でみられる参加者からの弱い紐帯を通じての新たな参加の拡大といった展開は観察されない。新たに参加を希望する者（地域に新たに地域市民塾を設立しようとする地域リーダー）は、メディアなどで地域市民塾の存在を知り、柵へコンタクトを取ることで参加しているが、既存の地域リーダーからの勧誘により、活動を開始するというのではない。

市民塾ネットワークは、単なる参加者間の情報共有だけでなく、継続的な活動を行うために、プロジェクトの協働形成、実施による成果の分配を目指した組織であり、各地の地域リーダーの強い紐帯を前提として成立しているものといえる。

(3) 活動成果のフィードバック

地域内の地域市民塾活動では、一部の参加者については、より活動へ深くかかわり、コアメンバーに近い運営活動に従事する参加者もいるものの、参加者の多くは、自己実現や社会参加を目的として活動に参加している。

一方、市民塾ネットワークに属して活動している地域リーダーへの調査結果¹⁰⁾からは、地域間協働の効果として、他地域の活動の理解（5団体）、運営支援者の技能と知識の向上（4団体）、ICT整備支援・協力（3団体）という回答が挙げられており、他団体の経験を自団体の活動に還元して、協働により視野と経験を広げている。

これらの成果を得ることにより、リーダーは協働拡大には前向きであり、コンテンツ利用、人材育成、ICT基盤整備、人材交流を促進する必要があると考えている。

このように、市民塾ネットワークに参加する地域リーダーは、成果を自己のためにフィードバックするというよりも、協働で実施したプロジェクトの成果を地域での活動にフィードバックすることを目指している。

4. 3 地域内の活動からの影響

表-1 NPO 法人地域学習プラットフォーム研究会(市民塾ネット)参加団体の概要

所在地	団体名	形態	運営者	年間のべ活動参加者	設立年	市民塾活動開始
富山市	富山インターネット市民塾	任意団体	30-	1000-	2002	1999
和歌山市	市民の力わかやま	NPO	-10	500-1000	2004	2005
徳島市	徳島インターネット市民塾	NPO	-10	-100	2006	2005
高知市	とさはちきんねっと	NPO	10-30	100-500	2004	2004
尾道市	生涯学習サポートセンター	NPO	-10	50 未満	2009	2010
熊本市	熊本インターネット市民塾	NPO	10-30	100-500	2006	2004
藤沢市	SFC 市民塾	任意団体	10-30	50-100	2006	2006
京都府	茶源郷和束	任意団体			2010	2010
神戸市	防災市民塾	任意団体	-10	50-100	2007	2007
京都市	京都府スポーツ生涯学習	自治体	-10	1000-	2007	2007

注：防災市民塾と茶源郷和束はシステムの導入のみ

出典：NPO 法人地域学習プラットフォーム研究会

市民塾ネットワークに参加している地域リーダーについては、各地域での活動では指導的な役割、そして市民塾ネットワークでは地域協働プロジェクトの形成、実施を行う構成員としての役割は各人とも同様であるものの、市民塾ネットワークでの活動状況には差異が生じている。

各地域での組織形態については、市民塾ネットワークに参加している団体の概要は表1のとおりであり、それぞれは、地理的にも離れ、組織的にも既存の全国的組織に所属するものではなく、相互にこれまで関係を持ったことのない団体であり、地域市民塾活動のみが各団体の共通点である。それらの組織形態としては、富山は公的機関が参加するため、任意団体（「富山インターネット市民塾推進協議会」¹¹）が運営を行っている。他方、公的機関が参加していない和歌山の「市民の力わかやま」や徳島の「徳島インターネット市民塾」などの団体はNPO法人となっている。これらから、各団体の規模、延べ参加者の多寡は、NPOや協議会などの組織の形態によるものではないといえる。

むしろ、このような差異は、個々の地域における関係団体との関係、また、活動への住民参加の程度により、生じる面が大きい。このような地域における活動状況が地域リーダーの活動に与える影響について、以下、地域リーダーの市民塾ネットワークにおける活動の程度ごとに事例を挙げて分析する。

(1) 継続的な協働を行っている地域

この地域の例としては、和歌山での活動があげられる。地域リーダーの道本は、2003年に地域市民塾の活動を知り、和歌山においても地域市民塾活動を始め、柵と交流を開始して、強いつながりを保ち、市民塾サーバーの購入、活動ノウハウなどの支援を受けてきて、「わかやまインターネット市民塾」を2004年に活動開始した。道本は地元のソフトウェア開発会社の社員であり、また、会社も機材の貸し出しなどで協力的であったこと、また、従来から活動していた地域でのNPO活動の人脈を取り込んで、地域市民塾活動を進めてきた。

現在、NPOは名称を「市民の力わかやま」と変更し、地域市民塾だけではなく、地域再生化事業や、地域情報発信ポータルサイトなどの運用なども行っている。

道本は市民塾ネットワークには理事として参加しており、地域間協働プロジェクトについても、企画段階から積極的に参加しており、プロジェクトへの貢献にも積極的である。

プロジェクトの成果物として、地元の特徴を生かしたコンテンツを作成、利用しているほか、他地域のコンテンツも利用している。

(2) 断続的な協働になっている地域

この地域の例として、大学教員が主導して設立したNPOを母体として、地域内での地域市民塾活動を行っている地域があげられる。ここでは、住民参加を促進すべく地域に根差した学習コンテンツを開発するなどの努力をしている。しかし、住民からの参加が少なく、リーダーと共に活動するコアメンバーになる人物もいないため、地域内の活動に従事する人的リソースが不足している。その結果、地域リーダーが担う役割が多くなり、地域間活動に割く余力がないため、地域間協働の場への参加も滞りがちである。

また、別の地域では、地域リーダーが自治体の事業担当として活動し、当初は活発な活動を行っていたが、行政の主導色が強く、地域住民の活動として自立していなかった。その後、自治体内部の人事異動によって、当初の地域リーダーが従事しなくなったことから、地域での活動が停滞しており、市民塾ネットワークへの参加も滞りがちである。

(3) 地域間協働には消極的な地域

この地域としては、住民の知識発信を事業目的に掲げて、自治体の市民活動協働課の発案で地域市民塾が開始された地域がある。地域市民塾活動の運営は、地元の大学が中心であり、地域市民塾で配信される学習コンテンツは、大学の公開講座が主になっており、住民からの講座開催は少数にとどまっている。現在も、「地域市民塾運営システム」などのサーバーシステムは引き続き使用されており、地域における地域市民塾活動は継続している。

しかし、設立当初は各地の地域市民塾の交流活動に参加していたものの、その後の自治体や大学の人事異動により、設立をした地域リーダーが交代したことで、人的な交流が途絶えがちになっている。

以上から、地域リーダーの活動に差異を生じた要因として、まずは、地域市民塾活動への住民参加の程度がある。地域リーダーが地域の課題に対して地域市民塾の活動を解決策として提示している地域では、地域市民塾の活動が課題解決に有効なものと認識されることにより住民参加が進んでいる。その結果として、さらに活動を活性化させるために、地域間協働による成果の分配が強く求められることとなる。

次に、地域リーダーの地域住民への向き合い方が挙げられる。地域リーダーが住民を単なる利用者ではなく、地域を活性化させるための活動に必要な人材として捉えることにより、地域間協働の成果である、若者自立支援やe手仕事図鑑というeラーニング教材を活用した地域活動を行うことにより、地域で活躍する人材を育成することとなる。このような人材が育成されることで、地域リーダーは活動の範囲を拡大することができる。

これらの条件が揃った地域リーダーは、地域での活動をより活性化するための地域間協働への参加を進めることとなる。

他方で、地域活動の主体が、自治体などのように地域リーダーが替わりうる組織の場合、後継者が地域情報化活動を充実させることに関して積極性を持たないと、地域間協働への参加も低調となる。

5. 考察

地域を超えてプロジェクトを展開する方策としては、統一された組織のもと、指導を受けて目的にむけて活動を進めていくことが、成果を得ることのみを考えると効率的であろう。

各地域において、課題が共通しており、他地域での成功例が適用できる場合は、例えば、地域SNSのように同種の活動が他の地域に伝播している。これらの中でも、それぞれの地域が情報・人の交流、あるいは、活動の成果を相互利用するなどの連携を深めている事例はある。

しかし、本論が対象とする地域市民塾活動は、地域住民自身がeラーニング・コンテンツを作成し、地域ごとに備わっている地域市民塾運営システムを運用するという、それぞれの地域の自主性が尊重される活動であるところ、協働プロジェクトの形成、実施にあたっては、すべての地域市民塾が統一的に指導されるという形態ではない。

このような形態にある本論の団体の分析から言えることは、地域情報化に取り組む団体間の関係が「連携」の段階では、相互に協力して成果を地域団体にフィードバックすることとなるが、新たなプロジェクトをもたらす創発は、各地域団体から生ずることとなる。一方、地域団体間で一体となってプロジェクトの形成から実施まで取り組む「協働」の段階になると、各地域団体で単独では困難な課題の解決を目的とした、新たなプロジェクトが地域間プラットフォーム上で創発され、参加している各地域はその成果を得ることとなる（図3参照）。

また、このような環境では、各団体へフィードバック可能な成果を生み出すプロジェクトという「仕掛け」を継続的に取り組むことで、地域間の協働も継続的に行われることとなる。

ただし、同様の活動を行っている団体のリーダーがすべて地域間の協働に参加するわけではない。地域内での活動状況が、地域間協働の取り組みに影響を与えており、地域内の支援体制がないと活動の余力はなく、また、地域内の市民の参加が少ない団体では、地域の課題解決への強い必要性を感じないため、地域間活動への参加はない。

近年、地域情報化活動に取り組む新たな主体となっている住民グループやNPOなども同様に、それぞれの地域の自主性を尊重しつつ、地域間で協働する必要性が高くなると考えられ、そのプラットフォームの形成が重要となると考える。

地域間連携でのプラットフォームと創発の関係



※国領、高橋を参考に作成

地域間協働でのプラットフォームと創発の関係

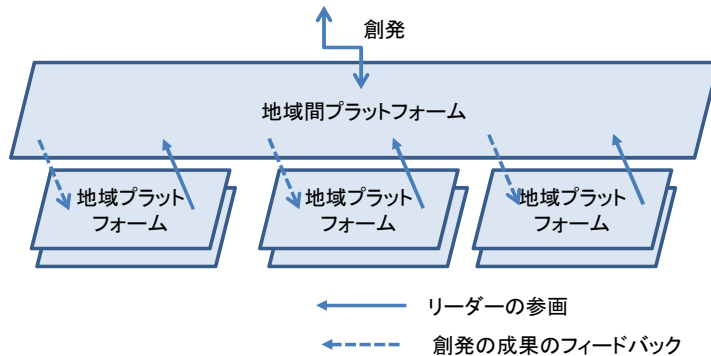


図-3 従来の地域間連携と比較した地域間協働におけるプラットフォームと創発

6. おわりに

地域における情報基盤の整備については、通信ネットワークの整備が進展し、今後、ネットワークのクラウド化の進展により、構築のコスト、手間はさらに低下していくこととなろう。

しかし、物理的な情報通信基盤整備だけでは、ICT による地域の活性化を図るためには不十分であり、その利活用を促進することで地域の課題解決に資することが求められる。そのためには、情報通信基盤に加えて、それを活用する基盤も形成される必要がある。

このような基盤である地域プラットフォームの形成の必要性については、地域において情報通信基盤の利活用が進捗しない中で、認識されつつある。

日本では、まだ地域住民による情報化活動の歴史は浅く、活動における不十分であり、また、それも地域内に留まっている例が多いことから規模も小さいものである。

その中で、インターネット市民塾活動は10年以上の歴史を有し、地域間の協働が促進されるプラットフォームを形成して、一定の成果を出していることから、リーディングケースと言えよう。

なお、本論は市民塾ネットワークを対象とした分析であり、地域情報化活動において地域間で協働して事業を進めている事例はまだ少ないものの、さらに事例研究を重ねることで、より分析を深化させることが求められる。

〔参考文献〕

- [1] 総務省 (2010) 「平成22年度 情報通信白書」
- [2] ICT 地域活性化懇談会 (2011) 「ICT 地域活性化懇談会 提言」

http://www.soumu.go.jp/main_content/000121425.pdf

- [3] Granovetter, Mark (1973) “The Strength of Weak Ties” *American Journal of Sociology*, Vol. 78, No. 6, pp. 1360-1380
- [4] 國領二郎「地域情報化のプラットフォーム」、丸田一・國領二郎・公文俊平（編著）（2006）『地域情報化 認識と設計』、NTT 出版
- [5] 高橋明子「地域情報化のコネクタ」、丸田一・國領二郎・公文俊平（編著）（2006）『地域情報化 認識と設計』、NTT 出版
- [6] 國領二郎・飯盛義徳（2007）『「元気村」はこう創る』日本経済出版社
- [7] 金山智子 「市民と行政の協働による地域情報化」、菅谷実・金山智子編（2008）『ネット時代の社会関係資本形成と市民意識』、慶應義塾大学出版会、pp. 39-70
- [8] 國領二郎「創発のプラットフォーム」、公文俊平（編著）（2011）『情報社会学概論』、NTT 出版
- [9] 飯盛義徳（2008）「地域情報化プロジェクトにおける事業創造のマネジメント」、情報社会学会 vol2, No2, pp. 20-33
- [10] 河井孝仁、遊橋裕泰 編（2009）『地域メディアが地域を変える』日本経済評論社
- [11] 富山インターネット市民塾 <http://toyama.shiminjuku.com/>
- [12] NPO 法人 地域学習プラットフォーム研究会 <http://shiminjuku.org/>
- [13] 柵富雄（2011）「学び、考え、成長する地域『ラーニング・シティ』」、INTEC Technical Journal 2011 Vol 11, pp. 52-59

¹ 例えば、総務省の ICT 地域活性化懇談会提言（2011 年 7 月）では、自治体へのアンケート調査を基に、地域情報化の促進にあたっての課題のひとつとして、「関係主体の連携に関する課題」を挙げており、「地域内の関係主体の連携」に加えて、「外部を含めた連携」として、多様な外部の人材・主体との連携の重要性を掲げている。

² 言語空間とは、「(1) 語彙によって概念が共有され、(2) 文法によって伝達のプロトコルが共有され、(3) 文脈＝共通体験によって伝達されたメッセージの共通の解釈が醸成され、(4) 規範によって行動が決定される」メカニズムとされる（國領（2006））

³ 柵（2011）、p54

⁴ 「協働」の定義として、例えば、日本 NPO センターは、『「異種・異質の組織」が、「共通の社会的な目的」を果たすために、「それぞれのリソース（資源や特性）」を持ち寄り、「対等の立場」で「協力して共に働く」こと』としている。

http://www.jnpoc.ne.jp/?page_id=215#a01

⁵ 例えば、熊野古道（和歌山）、バーチャルお遍路（徳島）など

⁶ 生涯学習による自己成長と社会参加を継続的に支援する新しい学習支援ツール。各地域の市民塾が共通的に利用するインターネット市民塾の機能として開発中。

⁷ 市民塾活動に参加することによる地域間の結びつきに関して、2011 年 2 月に各地の市民塾への郵送アンケート調査を実施し、8 団体から回答があった。

⁸ 2011 年 3 月実施。富山インターネット市民塾利用者から 29 名、市民の力わかやま利用者から 51 名の合計 80 名の回答を得た。

⁹ 金山（2008）P65、飯盛（2008）

¹⁰ 前述 2011 年 2 月調査

¹¹ 富山県では、富山県、市町村、地元企業、大学など富山県内の関係する産学官が参加する任意団体の「富山インターネット市民塾推進協議会」（理事長：山西潤一富山大学教授）が運営を行っている。任意団体であるのは、県、市町村など公的機関が参加するため、各団体が活用と普及を推進する協議会の形式をとっているためである。なお、この事務局は、事務局長の柵をはじめとする少数のメンバーが運営の中心となっており、それをボランティアの運営支援者が支えている。

（2012 年 4 月 29 日受理）

（2012 年 5 月 28 日修正）